

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	イハラサイエンス株式会社
【英訳名】	IHARA SCIENCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 雅司
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪3丁目11番3号（イハラ高輪ビル）
【電話番号】	03（6721）6988（代）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営統轄室長 十亀 猛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪3丁目11番3号（イハラ高輪ビル）
【電話番号】	03（6721）6988（代）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営統轄室長 十亀 猛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	5,881	6,372	12,201
経常利益 (百万円)	926	1,003	1,976
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	512	712	1,050
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	495	673	997
純資産額 (百万円)	11,081	10,693	10,265
総資産額 (百万円)	15,188	16,238	15,928
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	43.58	69.69	95.04
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.0	65.8	64.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	507	858	939
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	400	317	750
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	232	627	132
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,402	3,713	3,828

回次	第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.84	33.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が堅調に推移しているものの、欧州においては英国のEU離脱問題の影響への懸念、中国や新興国の経済成長が引き続き鈍化したこと等により、全体としては足踏み状態が続きました。わが国では、個人消費の低迷や急速な円高の進行に伴う輸出の伸び悩みなど、不安定な経済環境が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、お客様の信頼と期待にこたえるため、事業部主導経営に注力し、経営トップから社員一人一人までが自分の責任を果たし、品質、スピード、実行にこだわり、グローバルな競争の中で、お客様の問題を解決することで、お客様から感謝される体制作りを進めております。

販売面では、当社グループの主な市場である工作機械、産業機械、建設機械市場におきましては、国内需要に伸び悩みが見られ、前年同期の売上高をやや下回る結果となりました。一方、半導体、液晶製造装置関連市場におきましては設備投資が堅調に推移し、前年同期の売上高を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は63億72百万円（前年同期比8.4%増）となり、営業利益は10億71百万円（前年同期比11.3%増）、経常利益は10億3百万円（前年同期比8.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億12百万円（前年同期比38.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は製品構成から以下3事業部を報告セグメントとしております。

（C P事業部）

半導体及び液晶製造装置関連市場向けの継手及びクリーンなバルブ等を生産しており、受注が前年を大幅に上回ったため、売上高は27億73百万円（前年同期比18.5%増）となり、セグメント利益は7億96百万円（同25.0%増）となりました。

（G P事業部）

一般産業の油空圧配管用の継手、バルブ等を生産しており、重点市場である産業機械・工作機械市場向けは、需要の伸び悩みがあり、売上高は22億42百万円（前年同期比1.6%減）となりました。また、設備のオーバーホール等があり、セグメント利益は6億95百万円（同14.4%減）となりました。

（IPEC事業部）

流体別・用途別に最適な配管システムを提供することを目標に、ユニット製品、ロング継手、カセット生産、配管設計・施工を行っており、受注が前年を上回り、売上高は14億13百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は3億86百万円（同19.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで8億58百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで3億17百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで6億27百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より1億15百万円減少し37億13百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は8億58百万円（前年同期は5億7百万円）でありました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上9億90百万円、売上債権の増加による2億65百万円の減少、賞与引当金の増加による3億12百万円の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は3億17百万円(前年同期は4億円の支出)となりました。この主な要因は投資有価証券の取得による2億6百万円、有形固定資産の取得による1億13百万円、無形固定資産の取得による44百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は6億27百万円(前年同期は2億32百万円の支出)でありました。この主な要因は、長期借入金の返済による3億83百万円、配当金の支払いによる2億43百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億29百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,000,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	14,000,000	-	1,564	-	618

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ビービーエイチ フォー ファイデ リティー ロープライズド ス トック ファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボスト ン市サマー・ストリート245番地 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,073	7.67
イハラサイエンス取引先持株会	東京都港区高輪3丁目11-3	669	4.78
ユニテック株式会社	愛媛県四国中央市川之江町4087-24	545	3.89
中野 琢雄	千葉県八千代市	413	2.95
株式会社キッツ	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目10-1	359	2.56
ノムラビービーノミニーズティ ーケーワンリミテッド(常任代理 人 野村證券株式会社)	英国ロンドン市エンジェルレーン1 (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	257	1.83
中西商事株式会社	神戸市兵庫区西宮町2-36	253	1.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	230	1.64
ドイチェ バンク アーゲー ロ ンドン ビービー ノントリ ティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会 社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (千代田区永田町2丁目11-1)	227	1.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	200	1.42
ビービーエイチ ファイデリテ ィー ピューリタン ファイデリテ ィー シリーズ イントリンシッ ク オポチユニテイズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボスト ン市サマー・ストリート245番地 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	200	1.42
計	-	4,428	31.63

(注)1.上記のほか、自己株式が3,777千株あります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式3,777,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式10,216,900	102,169	-
単元未満株式	普通株式5,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	102,169	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4千株含まれております。
 なお、同機構名義の株式に係る議決権の数40個は「議決権の数(個)」の欄に含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イハラサイエンス(株)	東京都港区高輪3丁目11番3号	3,777,700	-	3,777,700	26.98
計	-	3,777,700	-	3,777,700	26.98

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,828	3,713
受取手形及び売掛金	4,113	4,379
商品及び製品	340	341
仕掛品	481	449
原材料及び貯蔵品	850	849
繰延税金資産	66	176
その他	194	195
流動資産合計	9,876	10,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,514	1,468
機械装置及び運搬具(純額)	613	681
土地	1,412	1,412
建設仮勘定	82	22
その他(純額)	62	56
有形固定資産合計	3,685	3,641
無形固定資産	150	186
投資その他の資産		
投資有価証券	1,709	1,778
長期貸付金	13	15
関係会社長期貸付金	20	20
生命保険積立金	77	80
繰延税金資産	353	369
その他	42	42
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,216	2,306
固定資産合計	6,052	6,133
資産合計	15,928	16,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	614	560
短期借入金	767	607
未払金	242	180
未払法人税等	342	426
役員賞与引当金	32	-
賞与引当金	-	312
その他	97	149
流動負債合計	2,097	2,236
固定負債		
長期借入金	1,850	1,626
退職給付に係る負債	1,280	1,231
役員退職慰労引当金	221	237
資産除去債務	55	55
長期預り保証金	157	157
固定負債合計	3,565	3,308
負債合計	5,663	5,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	618	618
利益剰余金	10,963	11,430
自己株式	2,991	2,992
株主資本合計	10,153	10,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	33
為替換算調整勘定	58	39
その他の包括利益累計額合計	111	72
純資産合計	10,265	10,693
負債純資産合計	15,928	16,238

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	5,881	6,372
売上原価	4,043	4,375
売上総利益	1,837	1,997
販売費及び一般管理費	874	926
営業利益	962	1,071
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	20
複合金融商品評価益	-	43
その他	3	9
営業外収益合計	20	72
営業外費用		
支払利息	4	8
為替差損	0	56
売上債権売却損	1	1
複合金融商品評価損	1	-
持分法による投資損失	42	68
その他	5	6
営業外費用合計	56	140
経常利益	926	1,003
特別損失		
投資有価証券評価損	96	-
投資有価証券売却損	-	13
特別損失合計	96	13
税金等調整前四半期純利益	830	990
法人税、住民税及び事業税	376	394
法人税等調整額	58	116
法人税等合計	317	277
四半期純利益	512	712
親会社株主に帰属する四半期純利益	512	712

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	512	712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	19
持分法適用会社に対する持分相当額	4	19
その他の包括利益合計	17	39
四半期包括利益	495	673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	495	673

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	830	990
減価償却費	137	153
持分法による投資損益(は益)	42	68
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	64	49
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	15
役員賞与引当金の増減額(は減少)	27	32
賞与引当金の増減額(は減少)	203	312
投資有価証券評価損益(は益)	96	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	13
複合金融商品評価損益(は益)	1	43
受取利息及び受取配当金	17	20
支払利息	4	8
為替差損益(は益)	9	29
売上債権の増減額(は増加)	21	265
たな卸資産の増減額(は増加)	121	32
仕入債務の増減額(は減少)	16	54
未払消費税等の増減額(は減少)	123	51
未払金の増減額(は減少)	71	52
その他	59	8
小計	858	1,166
利息及び配当金の受取額	17	20
利息の支払額	4	8
法人税等の支払額	364	319
営業活動によるキャッシュ・フロー	507	858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	365	113
無形固定資産の取得による支出	29	44
投資有価証券の取得による支出	3	206
投資有価証券の売却による収入	-	70
保険積立金の積立による支出	3	3
関係会社貸付けによる支出	-	26
長期貸付金の回収による収入	0	4
長期貸付けによる支出	-	6
その他	1	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	400	317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	15	-
長期借入れによる収入	190	-
長期借入金の返済による支出	182	383
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	225	243
財務活動によるキャッシュ・フロー	232	627
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	29
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	135	115
現金及び現金同等物の期首残高	3,537	3,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,402	3,713

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
荷造運賃	127百万円	141百万円
役員報酬	76	79
給料手当	175	174
賞与引当金繰入額	60	81
退職給付費用	10	9
役員退職慰労引当金繰入額	14	15
研究開発費	122	129
減価償却費	15	12

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,402百万円	3,713百万円
現金及び現金同等物	3,402	3,713

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	258	22	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	245	24	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	C P 事業部	G P 事業部	IPEC事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,198	2,240	1,338	5,777	103	5,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	142	39	3	184	-	184
計	2,340	2,279	1,342	5,961	103	6,065
セグメント利益	637	811	324	1,774	39	1,813

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上及び賃貸不動産売上であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,774
「その他」の区分の利益	39
セグメント間取引消去	27
全社費用(注)	826
棚卸資産の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	962

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	C P 事業部	G P 事業部	IPEC事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,645	2,203	1,413	6,261	110	6,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	128	39	0	168	-	168
計	2,773	2,242	1,413	6,429	110	6,540
セグメント利益	796	695	386	1,878	46	1,925

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上及び賃貸不動産売上であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,878
「その他」の区分の利益	46
セグメント間取引消去	23
全社費用（注）	846
棚卸資産の調整額	15
四半期連結損益計算書の営業利益	1,071

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、セグメント情報におけるセグメント区分については、「静岡事業所」、「岐阜事業所」、「山形事業所」、「IPEC岐阜事業所」、「その他」としておりましたが、平成28年4月1日付の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より「C P 事業部」、「G P 事業部」、「IPEC事業部」、「その他」のセグメント区分に変更することとしました。

「静岡事業所」に含まれていた静岡事業所バルブカンパニー及び「山形事業所」は「C P 事業部」に、「岐阜事業所」は「G P 事業部」に、「静岡事業所」に含まれていた静岡事業所ユニットカンパニー及び「IPEC岐阜事業所」は「IPEC事業部」となります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円58銭	69円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	512	712
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	512	712
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,772	10,222

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

イハラサイエンス株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 佐山 正則 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 裕子 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 榎倉 昭夫 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイハラサイエンス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イハラサイエンス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。